



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年8月1日

上場会社名 ディービーエックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3079 URL https://www.dvx.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴崎 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 宮本 聡 TEL 03-5985-6832
 四半期報告書提出予定日 2022年8月15日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の業績 (2022年4月1日～2022年6月30日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	11,773	8.6	208	△8.4	216	△5.0	149	△4.8
2022年3月期第1四半期	10,843	25.7	227	-	228	-	157	-

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	14.48	14.45
2022年3月期第1四半期	15.29	15.25

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,836	8,478	37.1
2022年3月期	22,210	8,587	38.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,466百万円 2022年3月期 8,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	25.00	25.00
2023年3月期	-				
2023年3月期 (予想)		0.00	-	25.00	25.00

(注1) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	24,205	9.9	447	△14.5	447	△14.7	299	△16.7	28.98
通期	50,537	11.1	1,200	△4.2	1,200	△4.7	800	△7.2	77.20

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料6ページ「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	10,780,000株	2022年3月期	10,780,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	426,244株	2022年3月期	426,244株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	10,353,756株	2022年3月期1Q	10,302,356株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(会計方針の変更)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の流行第6波による感染者数の緩やかな減少とともに各地域の行動制限が緩和されたことから一部回復の兆しが見られたものの、ウクライナ情勢の影響による世界的な資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱が継続しているほか、急激な円安によるインフレの加速が懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

医療機器業界におきましては、医療機関における医療提供体制の拡充に伴い新型コロナウイルス感染症の影響は減少傾向にあるものの、患者の受診抑制や待機的な症例の延期による影響は継続していることから、引き続き厳しい事業環境となっております。

このような情勢のもと、当社では、社員の感染リスクを軽減するためのあらゆる対策を講じ、医療の安全、安心のために安定して商品を提供し続けることを使命とし企業活動を行ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期累計期間の売上高は11,773,478千円(前年同四半期比8.6%増)、営業利益は208,686千円(前年同四半期比8.4%減)、経常利益は216,762千円(前年同四半期比5.0%減)、四半期純利益は149,963千円(前年同四半期比4.8%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 不整脈事業

新型コロナウイルス感染症の影響により、症例数の減少傾向が継続しているものの、医療機関における医療提供体制の拡充に伴い、売上高は10,118,279千円(前年同四半期比7.6%増)、セグメント利益は1,044,944千円(前年同四半期比4.0%増)となりました。

② 虚血事業

販売代理店業として扱っている商品の売上が増加したものの、利益率の高い輸入総代理店業として取り扱っていたエキシマレーザ血管形成システムの日本国内における製造販売業の承認が移管されたことから、当第1四半期累計期間の売上高は812,137千円(前年同四半期比9.7%増)、セグメント利益は75,666千円(前年同四半期比48.9%減)となりました。

③ その他

外科、脳外科関連商品等が好調に推移したことから、当第1四半期累計期間の売上高は843,061千円(前年同四半期比19.8%増)、セグメント利益は98,689千円(前年同四半期比34.8%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べ654,517千円増加し、21,481,944千円となりました。これは主に、売上高の増加により現金及び預金が257,855千円、受取手形、売掛金及び契約資産が356,269千円増加したことによるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べ28,838千円減少し、1,354,477千円となりました。これは主に、営業用デモ機、営業用レンタル機の償却等により、有形固定資産が25,791千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末と比べ625,678千円増加し、22,836,421千円となりました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べ737,898千円増加し、13,878,120千円となりました。これは主に、買掛金が613,192千円増加したことによるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べ3,339千円減少し、479,462千円となりました。これは主に、その他が15,191千円減少したことによるものであります。

これらの結果、当第1四半期会計期間末における負債合計は、前事業年度末と比べ734,558千円増加し、14,357,583千円となりました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は、前事業年度末に比べ108,880千円減少し、8,478,838千円となりました。これは主に、四半期純利益により149,963千円増加したものの、剰余金の配当により258,843千円減少したことによるものであります。

これらの結果、自己資本比率は37.1%(前事業年度末は38.6%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期累計期間における業績は、概ね当初計画どおり推移しているため、2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、2022年5月16日公表の「2022年3月期決算短信」における業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,846,380	8,104,236
受取手形、売掛金及び契約資産	10,053,308	10,409,577
電子記録債権	1,501,414	1,631,121
商品	1,030,039	1,035,132
その他	396,884	302,576
貸倒引当金	△600	△700
流動資産合計	20,827,427	21,481,944
固定資産		
有形固定資産	761,425	735,633
無形固定資産	25,034	25,695
投資その他の資産		
投資有価証券	30,000	30,000
差入保証金	199,408	199,353
繰延税金資産	353,000	353,000
その他	14,447	10,793
投資その他の資産合計	596,855	593,147
固定資産合計	1,383,315	1,354,477
資産合計	22,210,742	22,836,421
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,104,793	12,717,985
未払法人税等	325,000	86,857
賞与引当金	298,754	134,936
その他	411,674	938,341
流動負債合計	13,140,222	13,878,120
固定負債		
退職給付引当金	425,774	437,625
その他	57,027	41,836
固定負債合計	482,801	479,462
負債合計	13,623,024	14,357,583
純資産の部		
株主資本		
資本金	344,457	344,457
資本剰余金	314,730	314,730
利益剰余金	8,365,426	8,256,545
自己株式	△448,931	△448,931
株主資本合計	8,575,682	8,466,801
新株予約権	12,036	12,036
純資産合計	8,587,718	8,478,838
負債純資産合計	22,210,742	22,836,421

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	10,843,679	11,773,478
売上原価	9,618,066	10,554,178
売上総利益	1,225,613	1,219,300
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	-	100
給料及び手当	383,528	387,912
賞与引当金繰入額	134,594	134,936
退職給付費用	18,353	20,648
その他	461,190	467,016
販売費及び一般管理費合計	997,666	1,010,614
営業利益	227,946	208,686
営業外収益		
受取利息	23	813
為替差益	-	5,990
その他	520	1,272
営業外収益合計	543	8,076
営業外費用		
支払利息	0	-
為替差損	141	-
その他	267	-
営業外費用合計	410	-
経常利益	228,079	216,762
特別利益		
固定資産売却益	99	-
特別利益合計	99	-
特別損失		
固定資産除却損	0	2,674
特別損失合計	0	2,674
税引前四半期純利益	228,179	214,088
法人税、住民税及び事業税	25,784	64,124
法人税等調整額	44,900	-
法人税等合計	70,684	64,124
四半期純利益	157,494	149,963

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表への影響はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年7月27日付で、会社法第370条による決議(取締役会の決議に替わる書面決議)により、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。「以下、「対象取締役」という。))及び執行役員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて決議し、以下のとおり自己株式の処分を実施することといたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、当社の対象取締役が株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的として、新たな報酬制度である譲渡制限付株式報酬制度(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議いたしました。

また、2020年6月24日開催の当社第34期定時株主総会において、本制度に基づき、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を年額80百万円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。)として設定すること、対象取締役に対して各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の総数は80,000株を上限とすること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間を30年間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2. 自己株式の処分の概要

処分期日	2022年8月15日
処分する株式の種類及び数	当社普通株式 31,300株
処分価額	1株につき1,039円
処分総額	32,520,700円
募集又は処分方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方法
出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
処分先及びその人数並びに処分株式の数	当社の取締役(※) 3名 21,300株 当社の執行役員 5名 10,000株 (※) 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。